

日本人が知らない世界のニュース ベスト 10 〈2011 年版〉

presented by “World Business Trend Tracker”

Mail Magazine “World Business Trend Tracking”
(www.facebook.com/TrendTrack)

発行人：吉田 克己

執筆：西山 昇
岡 真由美
待兼 音二郎
筒井 健二

Copyright (C) 2011 “World Business Trend Tracker” All Rights Reserved.

ご挨拶

本冊子は、2011年5月8日創刊のメールマガジン"World Business Trend Tracking"の試読版を兼ねたサマリーです。

発刊より7ヵ月あまりで、すでに120本以上の海外発のニュースを解説とともに配信していますが、2011年締め括るにあたり、そのなかでもとくに日本人に知られていないであろう記事を12本集めました。

この冊子をお読みいただき、同メールマガジンの狙い、希少価値、記事のレベルなどを知っていただければと思い、再編してお届けするものです。

思い返せば――「ドラゴンズが優勝する年は世の中が荒れる」と言われているとおり――2011年は激動の年でした。そしてまた、2012年には日本経済と日本を取り巻く環境に大きな転換が起ると予測しています。

そんな時期だからこそ、人よりも半歩先を読み、変化に備えることが、時代を乗り切っていくための糧となります。本メールマガジンがそのためのヒントとして、読者の皆さまにお役に立てるよう、ますます精進を重ねて参りたいと思います。

本冊子が、2011年を振り返り、2012年に好スタートを切るための一助となれば幸甚です。

読者の皆さまのますますのご健勝をお祈り申し上げます。

2011年師走

"World Business Trend Tracker" 発行人：吉田克己

"World Business Trend Tracking"

ホームページ : <http://www.facebook.com/TrendTrack>

購読のご案内 : <http://regimag.jp/pp/?magazine=760>

読者登録手続き : https://regimag.jp/m/pre_entry/?magazine=760

【政治・経済】

■サイバー攻撃を防ぐための新インターネットシステムと監視社会

Ex-C.I.A. Chief Says U.S. Should Create A New Internet To Avoid Cyber Attacks
BUSINESS INSIDER (2011.07.07)

■貧困を突き崩せーその秘けつは、現地の女性を技術者に育てることにある

Many Afghans Shrug at 'This Event Foreigners Call 9/11'
The Wall Street Journal (2011.09.08)

■米国の99%の人が感じる所得格差

Income inequality in America - The 99 percent
The Economist online - Daily Chart (2011.10.26)

【産業・技術】

■中古の音楽ファイル！？ ええっ、そんなものが売れるの？

What If You Could Legally Resell Your Digital Music? ReDigi May Have Found The Solution.
TechCrunch.com (2011.10.14)

■混沌（カオス）の中からイノベーションが生まれる社会

In an Open-Source Society, Innovating by the Seat of Our Pants
New York Times (2011.12.05)

【仕事・教育】

■今後注目のエコビジネス分野トップテン

～新規事業立ち上げ、キャリア転向するならこの分野だ

The 10 Top Sustainable Business Trends & Investment Opportunities for the Next Decade

Huffington Post (2011.07.20)

■ レンタルeBook教科書は財布にやさしい？

Do e-Textbooks Help Students Save Money?

FINANCIAL edge (2011.08.03)

■ ビル・ゲイツとGoogleが絶賛～教育界に新風を巻き起こす教育サイト創設者Salman Khan氏

Web site offering free math lessons catches on 'like wildfire'

Washington Post (2011.08.05)

【社会・生活】

■ “MEN”が“育”するのは当たり前——家庭を救う、父親の育休・産休事情

Women pay price for baby leave

smh.com.au (2011.07.18)

■ アメリカで2世帯住宅ブームの到来か～不況で親子同居が増加

Putting extended families under 1 roof

Los Angeles Times (2011.11.05)

[番外]

■ 由来が言えればまだ救われる——“DQNネーム”はセレブもお好き？

Victoria and David Beckham Name Their Baby Girl 'Harper Seven'

TIME (2011.07.11)

■ あなたも今日からスイス人？ 「いいね！」は世界共通の住民票

Swiss village Obermatten has more Facebook fans than residents

Gadling (2011.09.30)

■サイバー攻撃を防ぐための新インターネットシステムと監視社会

[Headline／見出し]

Ex-C.I.A. Chief Says U.S. Should Create A New Internet To Avoid Cyber Attacks

[Media／掲載紙]

BUSINESS INSIDER (2011.07.07)

(<http://www.businessinsider.com/what-should-the-us-do-to-combat-cyber-security-threats-make-a-new-internet-of-course-2011-7#ixzz1RT6Qvxyc>)

[the Original／原文]

Michael Hayden, head of the CIA under former President George W. Bush, says the U.S. should create a totally new Internet infrastructure to thwart cyber attacks that increasingly plagues the current Internet.

The proposed new system, with the domain name ".secure" instead of ".com," would get rid of the anonymity protected by the privacy guarantees of the Fourth Amendment. ...

[the Gist／要旨]

ブッシュ政権の前CIA長官マイケル・ハイデンは、最近インターネット上で頻発するサイバーアタックを防ぐためには、米国はまったく新しいインターネットのインフラを作りだすべきと述べている。

合衆国政府のテクノロジー利用状況をモニターしているメディア（Nextgov.com）によると、これまで使用していたドメイン名「ドット・コム」にかわって「ドット・セキュアー」を使用する方法とのことである。「ドット・セキュアー」にアクセスするためには、資格認証が必要となる。

これは合衆国憲法修正第4条にある「プライバシーの保証」により保護されていた匿名性を取り除くことになるかもしれない。もちろん、合衆国政府、金融機関は、安全なインフラが背後にあれば、これまでのドメイン名「ドット・コム」を利用することを容認されるとしている。

何人かのサイバーテロ対策の専門家は、合衆国憲法修正第4条は、合衆国政府の情報テクノロジーを保護する妨げになるかもしれないとの懸念をもっている。それは、中国に代表されるような、ウィルスや政府にとって危険な対象物のため、すべてのインターネット利用をモニターする国々と同程度の厳しさになることを難しくしている、との見方である。

他の懸念点は、新しいネットワーク「ドット・セキュアー」は大きすぎて管理できないというもの。重要な情報は一か所に集めることになるため、かえってハッカーが政府のコンピューターに侵入する助けとなるのではないかとの見方である。

[Comment／視点と解説]

米国で展開されているサイバーテロを防ぐために今後どう対応するべきかの議論について、最近の動向をまとめた投稿です。その論点は2つです。

ひとつはプライバシーを尊重する米国において個人の匿名性の保護と個人認証を必須とする新ドメイン名の導入による匿名性の喪失です。個人の匿名性を保護することにより自由に発言してきた米国民がどう反応するのかがポイントです。

もうひとつは、ネットワークは分散することでリスクを小さくしていたにもかかわらず、新ネットワークでは認証する個人データを管理するシステムが大きくなると予想されることから、集中管理とせざるを得なくなり、かえってサイバーテロの対象になりやすいとの懸念です。

米国では、憲法の方針から匿名性を保護しています。匿名により自由に自分の意見を表明できます。日本では匿名性を保護する明示的な意識はないようにみえます。逆に匿名性を利用した犯罪（マネーロンダリング、サイバーアタック）などの問題が生じている匿名性が持つ問題点へ目が向かいがちです。

個人情報の保護とネット犯罪の関係は、これまでもテーマとなってきました。各個人が所属している組織内のネットワークにアクセスするには、個人IDとパスワードが必要となることを経験した方も多いでしょう。われわれは、この時個人の匿名性を喪失していることについて、ほとんど違和感がありません。

米国では、9.11を境に個人情報をあらゆる手段を使って入手する監視社会へ移行しています。私も金融機関に所属していたことがありますのでわかりますが、実感として金融犯罪への監視は厳しくなりました。例えば、国外へ送金した情報などはテロ対策のために把握されることが容認されています。

もしネット上で意見を表明した人間を特定できることになれば、それは真の意味での監視社会となることは間違いないでしょう。と同時に、それは自由を標榜する米国が、社会主義の中国と同じネット監視体制をとるという皮肉な状況をわれわれは目の当たりにすることになるのです。

――西山昇 (<https://noborunishiyama.wordpress.com/>)

[Related Link/関連リンク] *option

Former CIA Director Build a New Internet to Improve Cybersecurity - Aliya Sternstein, NextGov.com - NationalJournal.com

(<http://www.nationaljournal.com/nationalsecurity/former-cia-director-build-a-new-internet-to-improve-cybersecurity-20110707>)

Five Reasons dot-secure Will Fail - taosecurity

(<http://taosecurity.blogspot.com/2010/09/five-reasons-dot-secure-will-fail.html>)

■ 貧困を突き崩せ――その秘けつは、現地の女性を技術者に育てることにある

[Headline／見出し]

Disrupting poverty: How Barefoot College is empowering women through peer-to-peer learning and technology

[Media／掲載紙]

Wired.co.UK (2011.03.07)

(<http://www.wired.co.uk/magazine/archive/2011/04/features/disrupting-poverty>)

[the Original／原文]

... She was embarking on an adventure she hadn't been entirely convinced about when the idea had been put to her several months before by a tall, distinguished-looking Indian man who had shown up in Uis Tsaurob one day. He had travelled 8,000km with a proposal for the local people: would they like to send some women from the village to his college in India to study for six months? But why, they had asked, should they travel so far? What would they learn there?

The man replied that he would like to teach them to be engineers. The villagers talked among themselves and eventually decided that they would send three women. ...

[the Gist／要旨]

ベアフット・カレッジ（裸足の大学）は、インドのラジャスタン州にある異色の大学だ。生徒は現地インドやアフリカ諸国の（孫すらいる年齢の）女性ばかり、講師は地元の農村出身者、カリキュラムは太陽光を利用した照明具や調理器の組み立て保守など、貧困地帯の農村に文字通り文明の灯りをもたらすもの。読み書きのできない者が多いため、パーツマニュアルでは何色かの帯を組み合わせて部品を識別するのだという。

学長サンジット・“バンカー”・ロイは、中央官僚を輩出する超エリート校を卒業しながら、たまたま訪れた農村の貧困に衝撃を受けて社会運動に転じ、1972年に村の倉庫を格安で借り受けてこの教育施設を起ち上げた人物だ。

当初は都会出身の専門家を講師に招き、現地の男性たちに技術を教えていたが、なかなかうまくいかなかった。そこで発想を転換し、技術を身につけた現地住民を講師に、女性を生徒にするように改めた。すると、歯車がうまく噛み合い、卒業生が身につけた技術を故郷の村に持ち帰る流れが定着したという。

貧困地帯の開発モデルは、トップダウンで机上の空論を押しつけるやり方ではなく、地元住民によるボトムアップなものでなければならないと、ロイは力説する。

[Comment／視点と解説]

アフリカを貧困から救えという呼びかけは、♪We are the worldの昔から（いや、もちろんそれ以前からも）事あるごとに先進諸国で繰り返され、U2のボノ氏や黒柳徹子さんなど、長年慈善活動に取り組んでいる著名人も少なからず存在します。

それも空しく、アフリカで貧困が続いていることもまた周知の事実です。

先進国主導の開発計画が軒並み頓挫する理由を、現地の文化や事情をわきまえないトップダウンの押しつけだから、と学長ロイ氏が批判していることは要旨で挙げたとおりです。投じられた資金は着服され、現地人に自活力は身につかず、いつか白人が問題を解決してくれるという依存心に囚われたままとなります。

そこでロイ氏が取り組んだのが、地元発のボトムアップによる開発モデルです。インド国内にくわえて、アフリカや世界各地の貧困国から累計1万5000人に及ぶ女性を生徒に迎えて技術訓練を施して現地に持ち帰ってもらい、その結果50万人もの人々が文明の恩恵に浴せるようになったといいます。なるほど、現地の人が技術を学んでそれを現地に根付かせることが成功の鍵であるようです。

それはよくわかるのですが、しかし……なぜ女性なのでしょう？

女性力を生かした成功例といえば、インドのお隣バングラデシュのグラミン銀行がつとに有名です。貧困層の女性に融資をすることで極度の貧困の解消と（無担保にもかかわらずに）高い回収率を同時に実現した仕組みです。

ロイ氏は当初、都会の専門家を講師に招き、現地の男性を教育しようと試みました。ところが、講師は一定期間滞在するとキャリアアップを目指して都会に戻ってしまい、生徒は生徒で、身につけた技術を武器に、より高給の仕事にありつこうと都会に出ていってしまったといいます。

そこで女性の出番となったわけです。女性なら家族を放って村から出ることはなく、しかも、孫のいる女性なら（大家族を前提とすれば）一定期間留学で留守にしても炊事洗濯などの家事の担い手が一家からいなくなることはありません。その発想の転換が、ベアフット・カレッジを成功に導きました。

しかし、孫がいる女性のポテンシャルを生かすというのは、まったく盲点の発想ですね。少子高齢化のすすむ日本でも、まだまだ元気な彼女たちのパワーを生かさない手はないかもしれません。たとえば、無医村や地方の弁護士不足の問題があります。地元根ざした彼女たちなら、知識や技術を身につけたとしても都会に出ていくことはないでしょう。本職並みの専門業務は無理でも、学校の保健室レベルの診療や、補助的な法務サポートは十分に可能ではないかと思います。また、不動産仲介業の営業としても、地元で長年暮らした経験から大きな戦力になってくれるかもしれません。人手不足を嘆く前に、中高年女性に着目してはどうでしょうか。

――待兼 音二郎 (<http://www.facebook.com/ottogiro.machikane>)

[Related Link/関連リンク] *option

インド「ベアフット・カレッジ」の真の目的は？

(<http://dankaisedai.iza.ne.jp/blog/entry/2135289/>)

※インド在住の日本人による穿った見方のブログ記事。

グラミン銀行とは

(<http://d.hatena.ne.jp/keyword/%A5%B0%A5%E9%A5%DF%A5%F3%B6%E4%B9%D4>)

※はてなキーワードの解説。

グラミン銀行は貧困を救えない

(<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2009/08/post-456.php>)

※マイクロファイナンスの限界を論じるニューズウィーク日本版の翻訳記事。

■米国の99%の人が感じる所得格差

[Headline／見出し]

Income inequality in America - The 99 percent

[Media／掲載紙]

The Economist online - Income inequality in America The 99 percent (2011.10.26)

(http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/10/income-inequality-america?fsrc=nlw|wwb|10-27-2011|business_this_week)

[the Original／原文]

"Occupy Wall Street" gets a boost from a new report on income distribution.

...

A report from the Congressional Budget Office (CBO) points out that income inequality in America has not risen dramatically over the past 20 years—when the top 1% of earners are excluded. ...

[the Gist／要旨]

（米国の）所得分布の新しい報告書がウォールストリートの占拠（が発生している原因）を支持する。.....連邦議会予算局が最近発行した報告書は、米国の所得の不平等さが過去20年にわたり上位1%を除きほとんど変化していないことを指摘している。

[Comment／視点・解説]

マンハッタンにあるウォール街といくつかの都市で続いているデモ（が発生している原因）を支持する所得分布のデータが報告された、とする英エコノミストの記事です。

記事の下方に掲載された折れ線グラフがその様子を示しています。

グラフは、1979年を100として実質平均税引き後所得の伸び率を所得順に並べて、100分位トップ1%、81パーセンタイルから99パーセンタイル、21パーセンタイルから80パーセンタイル、ボト

ムの残り20パーセントの4カテゴリーに分けた線として描かれています。

グラフでは、トップ1%だけが、この20年間（景気後退期を除き）所得が大幅に上昇し続けており、残り99%の伸び率は相対的に勾配が緩やかです。

記事によると、もっとも変動が大きなトップ1%は「事業所得」。残り99%は「労働所得」、あるいは、「投資所得」により構成されている、としています。事業所得を得ているのは経営層に所属する人々であり、ウォール街の金融機関のCEOたちがグラフを押し上げることに貢献しているわけです。

また記事によると、データは次の二つの偏見を支持するとしています。

(1)（米国の）所得配分システムはうまく機能している。失望している労働者層から最富裕層に利益をきちんと移転させている。

(2) トップの（収入を得ている）人々は、過去数十年にわたって山賊のように労働者層から奪っていたのだから、奪われていた人々は今こそ請求するべき、であると。

私はマルクスの理論の信奉者ではありませんが、「搾取（さくしゅ）」との単語が今の状況に当てはまると思います。これだけ上位1%が他の99%から奪っていれば、米国で革命が起こっても不思議ではありません。

通常は、政府が税金を徴収して国全体の所得配分を調整することになるのですが、グラフからはトップ1%から配分された様子はありません。更に政府はこの1%を含めた高所得者層を減税する法案を検討しているのです。

今回ウォール街を占拠した人々が、所得配分が一部（しかも政府が救済した金融機関の経営者）に集中し過ぎていることは、おかしいとの主張を理解できます。よく暴動が起こらないものだと感じますし、もしかしたら変化の始まりかもしれないのです。

記事は最後に、景気の影響を受けた業績低迷は、通常であれば99%の人々から1%の人々に向けられていた、これまでの暖かな感情に変化（揺らぎ）を呼び起こしているはず、と結論しています。

[Related Movie／関連動画] *option

以下の動画にあるデモ隊のプラカードの中に1%、99%の数字があるのは、この統計を示している
とみられます。

Wall Street protests spread nationally

(<http://www.msnbc.msn.com/id/21134540/vp/44764697#44764697>)

※最初の15秒間 Bank of America のCMが流れます。

99 Percent Occupy Wall Street Protest People Speak!

(<http://www.youtube.com/watch?v=w33CppgGuzg>)

■中古の音楽ファイル！？ ええっ、そんなものが売れるの？

[Headline／見出し]

What If You Could Legally Resell Your Digital Music? ReDigi May Have Found The Solution.

[Media／掲載紙]

TechCrunch.com (2011.10.14)

(<http://techcrunch.com/2011/10/14/what-if-you-could-legally-resell-your-digital-music-redigi-may-have-found-the-solution/>)

[the Original／原文]

Here's an interesting piece of news that's sure to reignite debate over consumers' rights in the digital age: A Boston-based startup called ReDigi has this week launched an eMarketplace that allows users to resell their digital music — as well as buy new and used songs for cheap. (This latter feature will be turned on in the next few weeks.) ...

[the Gist／要旨]

2011年10月中旬、中古MP3音楽ファイルのマーケット・サイト「ReDigi」が立ち上がった。クラウドソースの楽曲ストレージ（無料）にユーザー登録をすることで、ローカルにある音楽ファイルを売買できるサービスを提供するものだ。

専用ソフトがユーザーの音楽ライブラリにアクセスして正規購入品であるかをまず確かめ、売却が完了するとライブラリに同期されたあらゆるデバイスからその楽曲ファイルが削除されるしくみだという。

このサービスにはソーシャル・ネットワーク上に12万人ものフォロワーがついているいっぽうで、“first sale doctrine”に抵触するのではないかという法的な問題が提起されてもいる。

※first sale doctrineは「消尽の準則」と訳され、著作物の購入者が自由にそれを売買できることなどを規定するもの。

中古のMP3ファイルが売買の対象になる――多くの人にとって、それはまさしく「想定外」のことではないでしょうか？

「ファイル交換や違法ダウンロードがこれだけはびこっているのに、わざわざお金を払ってそんなものを買う人がいるの？」

「劣化しないデジタル・ファイルを中古として安く売るなんて、正規販売元のレーベルが黙っていないんじゃないの？」

そんな疑問がすぐに浮かんだという読者の方もいらっしゃるかと思います。じっさい、それに類するコメントがこの記事には複数寄せられています。

論より証拠とReDigiのサイトを訪ねてみると、U2、ドアーズ、T-Rexなどなどのビッグネームが次々に大書きにされ、売値は一曲59セントから、買値は最大32セントとの宣伝文句に、思わず目がドルマーク（セントマーク？）に！

五曲を売ると一曲が無料でもらえるというキャンペーンも行われていて、サイトの趣旨であるビジネスモデルを定着させようとする作り手側の熱心さがひしひしと伝わってきます。

そこで関連記事を追っていくと、ReDigiでユーザーにできることが箇条書きになった紹介記事がありました。それによれば……。

もう聴かなくなった楽曲からお金が得られる。

ReDigiのクラウド・サービスで音楽ファイル群を無料で保存でき、いつでもどこでもそれにアクセスできる。

なるほど、iTunesのように便利なライブラリ・サービスがベースにあって、そこでヤフオクのようにいらないものを売ることもできるわけですね。もう聴かなくなった楽曲といえば、ハードディスクの肥やしになってはや数年……という音楽ファイルって誰にでも憶えがあるハズ。それが売り物になるのであれば、法的にアウトなファイル交換などを利用するよりは、ReDigiに買ってもらった方がいいよねって動機が生じるということです（ただ、「もう聴かない曲」の総数が「買いたい曲」の総数を上回るのは自明なので、売買市場として成立しないのでは、という声もありました）。

ReDigiユーザーのメリットとしては、こんなことも挙げられていました。

著作権を守り、海賊版の撲滅に協力しながら、ミュージック・コレクションを充実させられる。

むむ、どうということ？——と思ってふたたびReDigiのサイトを調べてみると、こんな一文がありました。

「史上初めて、アーティストとレーベルが中古販売から報酬を得られるようになった」

具体的には、販売額から1%ずつが両者に還元される仕組みのようです。

つまり、アーティストとレーベルは、新品（データですが）の販売時にまず利益を得られ、そのデータが中古として販売される度ごとに再度（わずかずつでも）利益が得られるというわけです。なるほど、このしくみなら従来のレーベルと共存可能ですね。

さらに、このビジネスモデルが普及して海賊版が下火になれば、音楽活動をあきらめずに済むバンドが増えることも期待されます。その結果として音楽業界が今よりも元気になれば、その果実はいい曲が増えるというかたちでリスナーに還元されます。

——と、一見いいことづくめのReDigiにも、難題はいろいろとあります。

「複数のパソコンで複数のユーザー・アカウントを使い分ければ、中古として売ったMP3を手元に残せるんじゃないの？」という声もありますし、記事の要旨にある“first sale doctrine”の問題もあります。

これは、音楽CDなどの著作物が販売された場合、著作権者の頒布権が消尽し、購入者はその著作物を自由に扱えるという規定です。CDやDVDのレンタルは、これを根拠に成立しています。

ダウンロード販売の音楽ファイルにもはたしてそれが適用されるのか？

たとえばiTunesの規約によれば、同サイトからダウンロードされた楽曲は販売されたのではなくライセンスされたという定義になります。よって、iTunesで購入した音楽ファイルを中古としてReDigiに売るとは、前者の規約に違反する可能性が高いのです。

などなど、斬新でありながら前途多難にも思えるReDigi。

「他にもこんな問題がある」「ここをこうすればきつとうまく行く」など、読者のみなさんもお考えになられてはいかがでしょうか？

——待兼 音二郎（<http://www.facebook.com/ottogiro.machikane>）

[Related Videos／関連動画] *option

ReDigi - Used Digital Music Store!

(<http://www.youtube.com/watch?v=E2ErQX6uB9o>)

※公式サイトにある説明動画がYouTubeにアップされたもの。

[Related Link/関連リンク] *option

ReDigi公式サイト

(<https://www.redigi.com/home.html>)

※早くもウイルスソフトにブロックされることがあります。

ReDigi(TM) Has Arrived: World's First Online Marketplace For USED Digital Music Is Open

(<http://www.marketwatch.com/story/redigitm-has-arrived-worlds-first-online-marketplace-for-used-digital-music-is-open-2011-10-14>)

※MarketWatchによる紹介記事。

■混沌（カオス）の中からイノベーションが生まれる社会

[Headline／見出し]

In an Open-Source Society, Innovating by the Seat of Our Pants

[Media／掲載紙]

New York Times (2011.12.05)

(<http://www.nytimes.com/2011/12/06/science/joichi-ito-innovating-by-the-seat-of-our-pants.html?scp=1&sq=ITO%20JOICHI&st=cse>)

[the Original／原文]

The Internet isn't really a technology. It's a belief system, a philosophy about the effectiveness of decentralized, bottom-up innovation. And it's a philosophy that has begun to change how we think about creativity itself.

...

...

I don't think education is about centralized instruction anymore; rather, it is the process establishing oneself as a node in a broad network of distributed creativity. ...

[the Gist／要旨]

インターネットは単なる技術ではない。信念の体系であり、分散化の有効性、ボトムアップ・イノベーションについての哲学である。その哲学は、創造性に対する考え方を変化させはじめている。.....

.....

教育とは中央集権化された指導をすることとは思えない。（教育とは）分散された広大な創造のネットワークのノードのひとつとして自分を確立するプロセスである。.....

[Comment／視点と解説]

MIT（マサチューセッツ工科大学）のメディア・ラボ所長の伊藤穰一さんがニューヨーク・タイ

ムズの科学欄に寄稿したエッセイです。

表題にある "Innovating by the Seat of Our Pants" は、英語の慣用表現の "Fly by the seat of your pants" からきています。

"Fly by the seat of your pants" の意味は、「プランなしで直観をガイドとして使う」です。そこからすると表題は「プランなしでのイノベーション」となります。

インターネットの思想は、誰でも自由につながり、許可なしでプログラムでき、発展させるべきというものです。また、全体のネットワークを誰も知らないし、中央でコントロールされないデザインとなっています。

ネットワークは、脱中心であり、分散され、縁にある小さなグループからイノベーションは湧きあがります。インターネットの世界はコストなしで開発できるとされています。その具体例として Facebook, Yahoo and Google があげられています。

実際、コストをほとんどかけずに立ち上げ、その価値を認められて破格の価格の投資金額が支払われる場合があります。フリーウェアからスタートして投資家からの資本としてのお金を受け取ることが可能です。

創造性と進歩は無秩序から形成されるとの考えは、インターネットの世界では一般的です。社会という人間が構成する世界で通用する考え方であるかは議論となるところでしょう。

伊藤さんによると「ネオテニー」という単語は、大人になっても子供らしい要素を持ち続けることを意味しており、また子供らしい要素には、学習、理想主義、実験、感嘆、創造などがある、という意味とのこと。

これまでのリスク管理の考え方は、中央集権、コントロールです。日本の行政機構もまた中央集権、コントロールといえます。新しいものを作り上げるためにはまったく逆方向にいかなくてはなりません。

セレンディピティ（偶有性）という単語も今回のテーマにある「プランなしでのイノベーション」別の側面です。目的に向かって最短距離を歩むだけでなく、偶然に出会ったことがきっかけで進歩することがあるとの考えです。

[Related Information／関連資料] *option

インターネット、イノベーションそして学習について
(<http://joi.ito.com/jp/archives/2011/12/08/005520.html>)

※伊藤穰一氏の日本語ブログ

■今後注目のエコビジネス分野トップテン～新規事業立ち上げ、キャリア転向するならこの分野だ

[Headline／見出し]

The 10 Top Sustainable Business Trends & Investment Opportunities for the Next Decade

[Media／掲載紙]

Huffington Post (2011.07.20)

(http://www.huffingtonpost.com/jeffrey-hollender/the-10-top-sustainable-bu_b_888910.html)

[the Original／原文]

Global climate change, our ever-growing population and social disruption will set the stage for a host of new business opportunities. Some of these have already emerged while others are still in earlier stages of incubation.

Whether you're looking for a new career, an investment opportunity, or thinking about starting a new business, these are the areas to watch:

[the Gist／要旨]

地球温暖化、人口増加、社会の混乱により、これまでとは異なるビジネスの機会が生まれている。すでに認知されているものもあれば、まだ初期段階にあるものもある。

筆者であるジェフリー・ホレンダー氏は、その中から今後10年間で成長すると考える11分野をピックアップしている。

- 1.脱塩技術
- 2.浄水技術
- 3.代替エネルギー
- 4.エネルギー効率
- 5.建築物の環境耐久性
- 6.地元生産、有機栽培、フェアトレード食品

- 7.小規模農業支援技術
- 8.サプライチェーン管理とインフラ開発を専門とするエンジニアリング
およびコンサルティング事業
- 9.農業およびインフラ開発向け機器のプロバイダ
- 10.災害救援
- 11.モバイル技術とアプリケーション

1、2について――

まず今後確実に、原油よりも獲得競争の火種になるのが水である。気候変化と人口増加により、将来的な水不足は不可避だ。

2008年にStockholm International Water Instituteが計算したところによると、当時14億の人々が、十分な農業水、工業水などを得られていなかった。2025年にはこの数は18億人へと増大する見通しという。

3、4、5について――

化石燃料が枯渇し、二酸化炭素の排出が課税されるようになれば、太陽、水、風、地熱、熱電併給システムなどの発電が大きく成長するのは間違いない。いずれにしても、原油、ガス、石炭の寿命は、我々が想像する以上に急速にやってくる。

6、7について――

2000年以来、有機栽培は150%も伸びている。フェアトレード・コーヒーの輸入量は、2009年から2010年にかけて62%、ココアは同67%、砂糖売り上げは60%も伸びている。

世界の食糧自給状態は厳しく、地産地消が今後さらに増えていくだろう。

8、9について――

世界中の人々が、現在先進国の人々が享受している生活と同レベルのものを望んでいる。そのための開発は避けることができない。

10について――

世界の気候変動。このひとことに尽きるだろう。

11について――

固定電話はいずれ絶滅し、携帯電話でありとあらゆることができる時代は確実にやってくる。

人々の生活に不可欠な水。世界ではこの水をめぐり、水メジャーと呼ばれる欧米の巨大企業が、熾烈な市場争奪戦を展開しています。

水ビジネスの詳細はここでは省きますが、なかでも注目されている関連技術が、ここで挙げられている脱塩、つまり海水淡水化の技術と、下水処理の技術です。

水ビジネスでは欧米に比べ総合力に乏しく、差をつけられている感のある日本ですが、両分野では世界トップレベルの技術を有しており、今後のさらなる発展が期待されます。

5番の「Weatherization」は聞きなれない言葉ですが、イギリス英語では「weatherproofing」といい、建物を日光や雨、風などの環境から保護し、エネルギー効率を向上させる技術を意味します。

例えばシーリング技術や断熱材なども含まれます。

食への安全性の意識の高まりから、世界中で有機栽培の需要が伸びており、この傾向は今後も確実に続くでしょう。一方で、開発途上国の人々から搾取するような貿易をやめ、彼らの権利を守りつつ、よりよい貿易条件を提供するフェアトレードが支持されています。

長い目でみれば、ひたすらに価格の安さを追求するのは生産者いじめであり、彼らから生産を継続していく意欲を奪ってしまいます。

日本を襲った震災は、エネルギー開発についての世界中の人々の考え方を、根本から変えたといっても過言ではないでしょう。どういう形であるにせよ、原子力発電に少しでも依存しない発電技術の開発が行われていくのは確実です。

同時に、「使う」「捨てる」一方だった産業開発が見直され、工業化に押しのけられてきた農業への関心も高まっています。

震災の傷は大きく、まだ多くの人々が不便で不安な生活を強いられ、日本の景気もそして人々の志向も後ろ向きになっていますが、苦しんでいる人々を助け、同時に景気をも牽引していくビジネスのヒントが、ホレンダー氏があげるこの11分野にあるのではないかと思います。

——岡 真由美 (<http://www.facebook.com/mayuminoka>)

[Related Link/関連リンク] *option

Fairtrade Label Japan / フェアトレード・ラベル・ジャパン
(<http://www.fairtrade-jp.org/>)

■ レンタルeBook教科書は財布にやさしい？

[Headline／見出し]

Do e-Textbooks Help Students Save Money?

[Media／掲載紙]

FINANCIAL edge (2011.08.03)

(<http://financialedge.investopedia.com/financial-edge/0811/Do-e-Textbooks-Help-Students-Save-Money.aspx#axzz1hKKgeutQ>)

[the Original／原文]

Textbook costs have traditionally represented a major expense for college students. In recent years, savvy consumers have cut these costs by buying used textbooks and older editions of textbooks online. Students have also used the Internet to sell their textbooks at semester's end for more than the college bookstore's buyback price.

Now, a third option, electronic textbook rental, advertises both cost savings and convenience. Let's examine the potential cost savings of choosing e-textbook rental over other common options. ...

[the Gist／要旨]

大学生にとって教科書代は昔から悩みの種だ。近頃では、古本や旧版をオンラインで買い、それをまた学期末に売るという賢い選択をする学生もいる。そこに現れた第三の選択肢は、電子テキストブックをレンタルで利用する方法だ。果たしてそれは、どれほど安いのか？

『Intermediate Accounting』という、会計学の教科書によく使われる書籍を例にみてみよう。最新の14版が2011年、13版が2009年、12版が2007年発行と版を重ねてきた本だ。Barnes and Nobleでは14版e-textbookの360日レンタルが\$122.50（購入なら\$146.50）、紙版が\$240.03（レンタルも各種設定あり）。13版なら紙版が\$131.80、紙版の中古は\$52プラス送料からとなっている。つまりBarnes and Nobleでは、最新版が欲しい人にとってのみe-textbookレンタルが割安となる。

Amazonがレンタルで扱っているのはひとつ前の13版だが、大学の前期・後期をどちらも約120日

と考えると、その期間のe-textbookレンタルが\$61（360日レンタルなら\$93.84）、紙版が\$165となっており、Amazonの設定では明らかにe-textbookのレンタルに軍配が上がる。

ただし、12版の紙版中古なら\$7.49プラス送料\$3.99から入手可能だ。会計学のように変化の大きい分野で4年前に出た版がどこまで使えるかは疑問だが、同じ教科書を何年も使い続ける教授もいるだろうし、歴史や数学といった分野なら古い教科書でもさほど支障はないだろう。

問題は、電子版のレンタルが可能なタイトルがまだ少ないことと、レンタル期間の設定が必ずしもニーズと一致していないことだ。現状では、最新版が必要であり、かつレンタル期間が柔軟に選べる書籍に限ってのみ電子版レンタルが価格面で優位となっている。

[Comment／視点と解説]

電子版レンタル教科書という新たな潮流をコストや利便性から考える記事です。例に挙げられた会計学の書籍は27.4×22.1×5.6cmという辞書サイズ（1348ページ！）のハードカバーではありますが、最新版の紙版が240ドルとなると、1ドル80円の超円高でも2万円近くになりますから、全教科のテキストを新品で揃えようものならえらい出費になってしまいます。

しかし電子版なら劇的に安いのではと考えて読み進めると、意外にもそうではなく、最新版／旧版、電子版レンタル／紙版新品／紙版中古がスーパーのチラシ合戦のように微妙な価格差で並んでいます。かくて、マヨネーズやジャムを最安の店でまとめ買いしようとする主婦さんながらに、今どきのアメリカの学生は教科書の入手方法を細かに比較検討するというわけです。

電子版レンタルが「紙の最新版よりは安い」という微妙な立ち位置に留まっていることの理由には、本文要旨にあるように旧版の古本だとかなり安くなることが挙げられます。しかも、紙版は用済みになったら中古として売ることもできるため、実質コストはさらに下がります。

電子版レンタルの期日設定が書籍ごとにまちまちというのも、いささか不可解ではあります。大学の前期・後期の日数に合わせた120日という設定があればベストとのことですが、前述の会計学書はBarnes and Nobleでは360日レンタルしか選べませんし（紙版なら60日、90日、130日という三種の設定があるというのに！）、また、要旨では割愛しましたが、『Economics』という経済学の定番教科書の場合には、Barnes and Nobleでは180日間という中途半端な設定しかなく、Amazonには電子版レンタルの扱いがないそうです。

試しに自分（待兼）もBarnes and NobleとAmazonのTextbookストアを覗いてみましたが、紙の本なら新品・中古・レンタル本がよりどりみどりののに対して、電子版はそもそも少ない上にレン

タル可能なタイトルとなると探すのに苦労するくらいで、サービス自体がまだ試行段階という印象でした。両社とも、現状では電子版レンタルをどう扱うかを決めかねて様子見をしているのかもしれませんが。

ただ、電子書籍のレンタルという発想には着目すべきものがあります。電子書籍というと、0.99ドルの小説が話題になったように底なしの低価格競争に向かう印象があり、安く買ったものをハードディスクに溜めこんでいくものだと思いがちですが、音楽ファイルと違ってシャッフル再生できるわけでもなく、ローカルにファイルを集めることじたいにさほどの意味はありません。ですので、購入する場合との価格差を明確に印象づけられれば、確かにレンタルの需要は見込めるわけです。従来のCDやDVDレンタルと違って返却の手間がないことも大きいです。

本メルマガ26号の記事『コピー防止策という名の愚行』では、不正コピー（つまり価格ゼロ）の電子ファイルを宣伝媒体として販促に利用する考えを紹介しましたが、電子書籍がある種のジャンルにおいて過当競争に巻き込まれることなく一定の価格水準を保つことができたなら、より安価なレンタルとの二頭立てで利益を拡大することもできそうです。電子化時代に売る側が生き残るためのひとつのあり方として、今後も電子書籍レンタルに注目していきたいです。

さらに、図書館の電子書籍貸し出しサービスとの競合も気になることです。本メルマガ2号の記事『キンドルで図書館の本が借りられる時代——それってバラ色？ それとも灰色？』でもそのあたりを紹介しましたが、電子版でも高い学術書を図書館で借りられるなら、わざわざレンタルする必要もないわけです。前述の記事では、版元のHarperCollins社が図書館側に、タイトルごとの貸し出し回数を26回に制限するので、それを超えた書籍は再度購入してほしいと申し入れた（その後大ブーイングを受けたそうです）ことを紹介しましたが、図書館サービスの今後のあり方も大いに気になりますね。

——待兼 音二郎（<http://www.facebook.com/ottogiro.machikane>）

[Related Link/関連リンク] *option

Save up to 80% with Kindle Textbook Rental

(<http://www.amazon.com/gp/feature.html?ie=UTF8&docId=1000702481>)

※Amazon.comの電子版教科書販売トップページ

Barnes and Noble Textbook Rentals and eTextbook Program Details

(<http://www.suite101.com/content/barnes-and-noble-textbooks-rentals-and-etextbooks-program-details-a272799>)

※Barnes and Nobleの取り組みを紹介した記事

電子貸本Renta!

(http://renta.papy.co.jp/renta/sc/frm/page/index_a.htm?rsi=a)

※コミックなどが100円からレンタル可能な日本のサイト。ゼロ円サンプルも多数あり。

■ビル・ゲイツとGoogleが絶賛

～教育界に新風を巻き起こす教育サイト創設者Salman Khan氏

[Headline／見出し]

Education Review: Web site offering free math lessons catches on‘like wildfire’

[Media／掲載紙]

Washington Post (2011.08.05)

(http://www.washingtonpost.com/lifestyle/magazine/web-site-offering-free-online-math-lessons-catches-on-like-wildfire/2011/07/15/gIQAtL5KuI_story.html)

[the Original／原文]

Here’s how Salman Khan thinks schools should work: Students should learn lessons online and do homework and projects in class.

This “flipping” of the traditional classroom is the operating system espoused by Khan and his Khan Academy, a Web site whose popularity is exploding as millions tune into its free videos, practice exercises and assessment tools. ...

[the Gist／要旨]

Salman Khan氏が2008年に創設したオンライン教育サイト「Khan Academy」は、Webサイトでまず生徒ひとりひとりが自分のペースで基礎を勉強し、学校の授業で宿題やプロジェクトを行うことを推奨するという、従来とは逆の勉強方法を推進している。

Khan氏のサイトでは、主に理数系の動画（無料）が掲載されており、生徒たちは途中で止めたり、繰り返し見たりすることが可能だ。

もともとKhan氏は、自分のいところに数学を教えるために、2004年に初めてYouTubeに動画をアップした。その動画ライブラリの収録数も現在では2400本まで増え、簡単な足し算から微積分、歴史、科学にまで範囲が広がっている。ユーザーは練習問題を解いたり、自分の学習進度を確認することもできる。

シリコンバレーを拠点とするKhan Academyは、2008年に非営利団体として設立された。

サイトによればその学習動画は6000万人以上のユーザーが視聴しており、10カ国語に翻訳されている。

Khan氏は全米で1000クラス以上の教室で利用されいるとしており、昨年はカリフォルニア州ロスアルトス学校区にある公立学校の、5年生と7年生の2クラスでも実験的に使用された。同学校区は今秋から、5年生と6年生の全クラスに拡大する予定という。

Khan氏は2009年にヘッジファンド・アナリストの仕事を辞め、アカデミーのエグゼクティブ・ディレクターに就任している。

マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が、同アカデミーを高く評価している。Bill and Melinda Gates Foundationは2010年、アカデミーに150万ドルを寄付した。

Googleも同じ年に、コンテストの勝利賞金として200万ドルを授与している。

Khan Academyについては、教師数を減らしたり、1クラス当たりの生徒数を増やすのが目的ではないかと懸念する声もあるが、Khan氏はこうした意見を真っ向から否定。生徒が事前に基本を理解していれば、教師は教室で、より高度、よりクリエイティブな内容の指導に時間を費やすことができる」と主張している。

[Comment／視点・解説]

Salman Khan氏は1977年生まれ。バングラデッシュ出身の父とインド出身の母を持ち、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大ビジネス・スクールを卒業した秀才です。アカデミーを創立する前は、Wohl Capitalでヘッジファンド・アナリストとして働いていました。

2004年、当時13歳で、遠方に住んでいたいとそのナディアに頼まれ、電話で数学の家庭教師を始めたKahn氏。公式などを説明するときは、ヤフー・メッセージャーを利用。そして2人の時間が合わないときのために、Microsoft Paintを使った説明を動画として記録していました。

しばらくしてナディアに、「ビデオのほうが何度も繰り返し視聴できるから、もう電話の家庭教師はいらない」といわれ、教育動画の作成を思い立ったそうです。

Khan氏も認めていますが、教育や授業に動画を使うという手法そのものは、特に目新しいものではありません。

他と異なるのは、よくある指導ビデオのように、学校側、つまり上から与えられる形で広がったのではなく、Khan Academyは口コミ的な形で教師や生徒の間に広まっていった点です。しかも

サイトの動画はすべて無料で視聴可能です。

動画で学ぶ最大のメリットは、自分のペースで学習できる点です。クラスだと、わからなくても何となくそのまま聞き流してしまい、結局わからないままになってしまいがちですが、動画なら理解できるまで、何度も繰り返して視聴できます。

このメリットを生かし、自宅ですぐ生徒ひとりひとりに基礎を学んできてもらい、学校では宿題をしたり、問題を解いたり、さらに進んだ内容を指導しようというのが、Khan氏が推奨する従来とは「逆」の、指導法なのです。

昨年の11月から、Khan Academyのサイトを実際の授業に取り入れている、カリフォルニア州ロスアルトスのサンタリタ公立小学校の教師Kami Thordarsonさんは、まさにこの指導法を実践しています。

自分が教える授業の一部の代わりに動画を使い、生徒たちに自宅で見てもらってから、クラスでは宿題をさせています。そして宿題のわからないところを、教えているのだそうです。その結果、生徒が本当にわからない点だけを、ピンポイントで教えられるようになりました。

また数学が苦手な生徒はゆっくりと、飲み込みが早い生徒はどんどん先へという風に、自分のペースで進められる点も評価しています。

ただし動画には、理数系のように比較的解答が白黒はっきりしているものはともかく、あいまいな解答だと指導が難しいという限界があります。国語の読解や、作文の指導も難しそうです。

また優秀な生徒だけを、どんどん先に進ませてしまっているのかという批判もあります。

いずれにせよ、Khan Academyが教育界に大きな影響を及ぼしていることは間違いありません。

——岡 真由美 (<http://www.facebook.com/mayuminoka>)

[Related Link/関連リンク] *option

Kahn Academy

(<http://www.khanacademy.org/>)

How Khan Academy Is Changing the Rules of Education

(http://www.wired.com/magazine/2011/07/ff_khan/)

■“MEN”が“育”するのは当たり前——家庭を救う、父親の育休・産休事情

[Headline／見出し]

Women pay price for baby leave

[Media／掲載紙]

smh.com.au (2011.07.18)

(<http://www.smh.com.au/money/women-pay-price-for-baby-leave-20110718-1hknb.html>)

[the Original／原文]

Australian women who take maternity leave pay a financial penalty even three years after their return to work, research has found.

They receive a lower hourly pay rate than other female workers with no career break even though both groups had previously been on the same hourly pay scale.

"The women are going backwards because they took time out of the workforce while their colleague are progressing down the career path"said David Baker, a research fellow at the Australia Institute. ...

[the Gist／要旨]

オーストラリアで働く女性たちは、産休から復帰した3年の間、なんらかの形で金銭的な負担を強いられている。

産休を取得したことへの直接的な“ペナルティ”があるわけではないが、たとえばキャリアの有無で考えた場合、キャリアを持たない女性ワーカーのほうが、キャリアがあっても産休をとった人よりも高い給与（この記事内では「時給」）をもらっている。

Australia InstituteのDavid Baker研究員によると、「産休を取得するということは、労働におけるタイムアウト（休憩）をとったとみなされてしまう。同僚がキャリアパスを進めている間に後方に下がるのはいたしかたない」とのこと。

また、「1年後に仕事に戻った彼女らの時給は、同僚に比べて4.4%ほど低くなり、3年ともなれば12.3%少なくなる」ともする。

[Comment／視点・解説]

女性の産休事情を取り上げたなかなか辛辣な記事ですが、記事の最後は以下のように締めます。

「仕事からの長期離脱が、社会的収益力に混乱をきたすことはまちがいない。ただ、（来年に導入が予定されている）“パートナー休暇”が実施されれば、父親が育児休暇を取得し、これまでとは異なる職場文化が生まれるだろう」

日本でも一時期、男性の育休制度取得が紙面を騒がせていました。事の発端は某自治体首長の宣言でした。育児休暇をとることを宣言し、「公人の立場における取得の是非」が議論のテーマとなったのを覚えている方も多いでしょう。

現在、日本にも“一応”父親の育児休暇制度は存在します。ただし、その取得率は1%。たったの1%です。

そもそも育児休暇とは、『子を養育する労働者が法律に基づいて取得できる休業』のことです。日雇い雇用以外の労働者を対象にした制度であり、子どもが1歳に達するまでの間に取得することができます。

そこに性別の区別はありません。1人の子どもに対して1回のみですが、父親・母親のどちらが取得してもいいのです。

夫婦、肉親、すでにお子さんがある場合は、彼らとも存分に話し合い、「他の〇〇さんはこうしているから」ではなく、家族としてのあり方を一番に尊重するためだと判断できれば、父親も積極的に育休をとりましょう。

昨今「イクメン」なる言葉が流行っているようです。育児に積極的に参加する父親を指す言葉だということですが、“MEN”が“育”するのは、当たり前のことです。なぜなら“親”なのですから。

この言葉自体、子どもは母親が育てるものであるという前時代的な考えを象徴しているとは言えないでしょうか。

また、「仕事に支障をきたしても産休・育休をとる。なぜなら、それが、与えられた権利だから」などと、間違っても言い出さないようにしてください。義務を果たさずに権利を主張するなど愚の骨頂。生まれくる子どもに胸を張れる親でありたいものです。

――筒井 健二 (<http://www.facebook.com/kenji.tsutsui>)

[Related Videos／関連動画] *option

第3子出産で広島県知事が育休を取得へ 知事で初

(<http://www.youtube.com/watch?v=nFQo8U6MRX0>)

※広島県知事が育児休暇を取得することを報じるニュース（2010/10/19）

橋下知事「首長の育休反対、仕事に支障があっても休んでしまえ世論」

(<http://www.youtube.com/watch?v=sTFQgvPXhwI>)

■アメリカで2世帯住宅ブームの到来か～不況で親子同居が増加

[Headline／見出し]

Putting extended families under 1 roof

[Media／掲載紙]

Los Angeles Times (2011.11.05)

(<http://www.latimes.com/business/realestate/la-fi-multigen-homes-20111105,0,607184.story>)

[the Original／原文]

Home is where not only the heart is these days — but also the elderly parents, the boomerang kids and the aging-in-place Boomer homeowners.

To accommodate the new generations-stacked-upon-generations lifestyle spawned by one of the most severe economic downturns in decades, builder Lennar Corp. on Saturday will unveil a house with something few others on the block can boast about: another house. ...

[the Gist／要旨]

長引く不況で、祖父母、親、子など、数世帯が同居して住宅ローンの支払いを節約するケースが増加。そうした数世帯同居に合わせた住宅を、建築会社が提案し始めている。

例えばLennar Corp.は、カリフォルニア州サンバナーディーノ郡の「ロセナ・ランチ」新住宅地で、別々の玄関、キッチン、バスルームを完備したいわゆる2世帯住宅モデルを導入した。

数世帯同居家族をターゲットとする戦略は、差し押さえ物件や売れ残りが増え、新築住宅が大幅に値下げされている建築業界では、完全に新たな戦略だ。専門家らは、これまで存在しなかった2世帯住宅のプロデュースは、顧客にオプションを提供し、新たな市場を形成するとして高く評価している。

昔はごく当たり前だった数世代同居だが、時代の流れとともに減少。しかし昨今の不況で再び増加に転じている。

Pew Research Centerによれば、数世代同居は1940年代には世帯全体の24.7%を占めたが、1980年には12.1%へ減少。しかし2009年には再び16.7%と上昇している。国勢調査局によると、米世帯で成人の親戚またはルームメイトが同居している率は、昨年春の時点で18.3%で、4年前の17%から増えているという。

Lennarは2世帯住宅モデルを数週間前にアリゾナで初めて公開。今後はネバダでも販売する予定だ。また南カリフォルニアでも、先述したロセナ・ランチに加え、数地区での販売を予定している。

[Comment／視点と解説]

日本ではお馴染みの2世帯住宅ですが、実はアメリカにはこれまで存在していませんでした。もちろん親子が同居しているケースは数多くあるのですが（記事中の調査の数字からも明らか）、日本の2世帯住宅のように、玄関も別で、一緒にの住宅内にいながらも、互いの世帯のプライバシーが完全に守られるという住宅はなかったのです。

ところが昨今の不況で、経済的な事情から、やむなく親子の同居を選択する家族が増えてきました。

年老いた親が家を手放さざるを得なくなり、子供夫婦と同居するケース。それとは逆に、子供夫婦が失業、家のローンが払えなくなり、親のもとへ転がり込むというケースも多々あります。

実際私の周りにも、成人して一旦親元を離れたものの、結婚して失業、次の仕事が見つからず、親元へ舞い戻った人がいます。

こうした数世代同居が増えている現在、2世帯住宅はまさに当を得た商品だと言えるでしょう。また、1世代ではローンの負担が重くても、働き手が多ければ、これまであきらめていた一戸建ての購入を検討する人々も出てくるかもしれません。

これまで親子同居が少なかったアメリカでも、Pew Researchによればアジア系は25.8%、ラティノ系は23.4%が数世代が同居しており、潜在的に2世帯住宅の需要はあったのだと思います。

アメリカではリーマンショック以降不動産価格が大幅に下落しており、差し押さえや、売れ残り新築も相変わらず多いですが、厳しい住宅市場において、2世帯住宅が希望の光となる可能性があります。

[Related Videos／関連動画] *option

Considering Multigenerational Living

(http://www.dailymotion.com/video/xhlohu_considering-multigenerational-living_lifestyle)

■由来が言えればまだ救われる——“DQNネーム”はセレブもお好き？

[Headline／見出し]

Victoria and David Beckham Name Their Baby Girl 'Harper Seven'

[Media／掲載紙]

TIME (2011.07.11)

(<http://newsfeed.time.com/2011/07/11/victoria-and-david-beckham-name-their-baby-girl-harper-seven/>)

[the Original／原文]

David confirmed the news——and the unusual name——on his Facebook page early Monday morning. “I am so proud and excited to announce the birth of our daughter Harper Seven Beckham.

.....

.....

The couple haven’t yet offered an official account of how they arrived at Harper Seven. It’s fairly certain that “Seven” is about more than good luck: the name likely refers to Beckham’s number when he played for Manchester United and England’s national soccer team.

[the Gist／要旨]

今年7月、デヴィッド・ベッカムとビクトリア・ベッカムの間に4人目の赤ちゃんが誕生した。生まれた女の子の名前は“ハーパー・セブン”。

.....

.....

（この時点では）名前の由来は発表していないが、幸運の数字である“7”と、マンチェスター・ユナイテッドおよびイングランド代表チームで付けていた背番号“7”を意識したのではないかとされている。

[Comment／視点・解説]

少々前のニュースですが、今年7月、サッカー界のスーパースターデヴィッド・ベッカムに4人

目の子供が生まれました。その名も「ハーパー・セブンちゃん」。海外の名付け事情に馴染みがない日本人からしても、変わった名前じゃないかと思いませんか？

記事掲載後に発表された、ベッカム本人のコメントによると、「“ハーパー”とはイギリスの歴史ある名前であるのと同時に、妻のビクトリアが好きな作家ハーパー・リーにちなんでいる。“セブン”はみんな僕の背番号を意味していると思うかもしれないが、それに加えて幸運のラッキーセブンをも意味しているのさ」とのことです。

どうやら変わった名前を付けたがるのは、このところのセレブのトレンドらしく、有名どころではマライア・キャリーの「Moroccanちゃん」がいます。マライアがニューヨークに所有するアパートの最上階“モロッカンのルーム”から命名されました。

プロポーズをされた思い出の場所とはいえ、部屋の名前を我が子に付けるとは、セレブの考えていることはなんともユニークですね。さしずめ日本だと「鳳凰（の間）ちゃん」といったところでしょうか。

ここ数年、日本の子供にも“読めない名前”が増えました。

泡姫（ありえる）
美俺（びおれ）
黄熊（ぷう）
金星（まあず）

ちょっと信じがたいですが、これらは実際に付けられている”人の”名前です。DQNネーム（ドキュンネーム：“痛い名前”の意）と揶揄されるのもしかたがないでしょう。

筆者からすると、これらの名前を「かわいい」として、「響きで選ぶ」こと自体がガッカリです。実際、名前を原因として学校でいじめられたり、親への不満を口にする子供たちが急増しているそうです。

禁止されている漢字を使うわけでも、ましてや法律に違反しているわけでもありません。ただ、その人の人格にまで影響する、名前というとてもたいせつな存在を、響きが、とか、イメージが、といった、短絡的な理由で決めてよいものでしょうか。

せめてベッカムやマライアのごとく、名前の由来を聞かれたらしっかりと自分の口で想いを説明できる。それが親としての最低限の務めではないでしょうか。そこで「ディズニーが好きだから」と言われてしまったら、なにも言い返せないのですが。

――筒井 健二 (<http://www.facebook.com/kenji.tsutsui>)

[Related Videos／関連動画] *option

Victoria & David Beckham Post Family Pics!

(<http://www.youtube.com/watch?v=3vRFEq33r5I>)

※ベッカムが「ハーパー・セブンちゃん」の写真をTwitterとFacebookに投稿したことを伝えるニュースです。

■あなたも今日からスイス人？ 「いいね！」は世界共通の住民票

[Headline／見出し]

Swiss village Obermitten has more Facebook fans than residents

[Media／掲載紙]

Gadling (2011.09.30)

(<http://www.gadling.com/2011/09/30/swiss-village-obermitten-has-more-facebook-fans-than-residents/>)

[the Original／原文]

A tiny Swiss mountain village is taking social media to a new level. Obermitten in Graubunden has promised anyone who "likes" the town on Facebook that they will put his/her photo onto the Commune's official notice board. By doing this, they say, anybody anywhere in the world can "become Swiss". After only three days, the village already has fifteen times more fans than residents, and this number is growing by the day.

[the Gist／要旨]

スイス南部の小さな村Obermittenの“人口”がこのところ急増している。それは同村がFacebookページを開設してからだ。「いいね！」ボタンを押せば世界中の誰もが村の一員として認められ、村の広場に用意された掲示板に自分の写真が掲示される。そんな特典を求める人が次々と“村を訪れ”、ページ開設後2週間足らずで、実際の人口の40倍にまで増えている。

[Comment／視点・解説]

クリックするだけで村の住人になれるとは、インターネットならではの面白い取り組みですね。

イタリアとの国境にほど近いオーバームッテン村の人口は約80人。9月中頃に村のFacebookページを開設し、説明文で「『いいね！』を押してくれたらその人の顔写真を村の掲示板に貼り出します」と告知したところ、人が人を呼び、10月10日現在でなんと「6252人」にまで“人口”が膨れ上

がりました。

これには「『いいね！』を押すだけで村民になれる」と、ネットユーザーの間で評判になったのが大きく影響しました。

もちろん実際に村民になれるわけではないのですが、村の広場に貼り出された写真の増え具合を確認しにくるのが“リアル村民”たちの日課となっているといいますから、村は彼らを共に暮らす仲間として受け入れているようですね。

オーバームッテン村のウィス村長は、こうした盛り上がり喜びつつ、今後の目標として「『いいね！』を押してくれた人たち全員が集まってくれる記念日を作りたい」と意気揚々です。新たな形態の村おこしとなりますかどうか、今後も注目です。

日本でも佐賀県武雄市が、市の公式サイトをFacebookで展開しています。当初は公式ウェブサイトと併用していましたが、今年8月に既存サイトを閉鎖。一部設定上の都合でFacebookを閲覧できない人を除き、新着情報から緊急・災害・防犯情報まで、Facebookのみでアナウンス、運用しています。

町の出来事、自治体と住民との連携を、私のようなその他の地域に暮らす人間が「いいね！」を押すだけで見ることができるため、その場所、地域がとても身近な存在になります。

また、透明性を高めることで「見られている意識」が自然と自治体に根づき、不正や不祥事を未然に防ぐ抑止力の向上に、一定の効果をあげているのではないかと考えられます。

人と人とのつながりを生むだけでなく、企業や自治体が活動内容やその意図をより身近に、よりわかりやすく、より広く知らしめるためにもっとも効果的な方法が、いまはSNSだということなのでしょう。

そしてそれは、時代と共に、そして人々のニーズと共に形を変えていくのでしょうか。

——筒井 健二（<http://www.facebook.com/kenji.tsutsui>）

[Related Videos／関連動画] *option

Fans werden neu an der Scheune aufgehängt.

(<http://www.youtube.com/watch?v=zjRltCdbEMM>)

※村を訪れたファンを出迎えるマルティン・ウィス村長。後ろでは大きな小屋の外壁に、次々と写真を貼っている姿が見えます。

Obermitten GR

(<http://www.facebook.com/obermitten?sk=wall>)

※オーバームッテン村のFacebookページ

武雄市役所

(<http://ja-jp.facebook.com/takeocity>)

※佐賀県武雄市の公式サイト

〈END〉